


地域社会の再構築と活性化を目指した活動を支援		面談年月
財団法トヨタ財団 シニア・プログラム・オフィサー 田中恭一氏		H18年2月
(活動のフィールド) 全国の研究、事業を 支援	 トヨタ財団 The Toyota Foundation	1974年、トヨタ自動車によって設立。財団が公募している助成プログラムは、研究助成プログラム、地域社会プログラム、ネットワーク形成プログラム(主としてアジアとの)の3つ。
活動内容		
<p>(地域社会プログラムの趣旨)</p> <p>基本テーマ「地域社会の再構築を目指して - 支え合う暮らしといのち - 」の下、以下の目的で公募を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル化に伴い空洞化や荒廃にさらされている「暮らしといのち」を支える場である「地域社会」の再構築と活性化を目指す。 2. また、そのような再構築と活性化に取り組んでいる地域の人々や地域に根ざした活動を結びつけるネットワークづくりを狙いとする。 <p>(地域社会プログラムの助成対象)</p> <p>(1) 活動助成 地域社会の再構築と活性化を目指し、地域にくらす人々が主体となった実践的なプロジェクトへの助成。1件あたりの助成金の上限は200万円。</p> <p>(2) 成果普及助成 1件あたりの助成金の上限は(A)「活動記録の出版」100万円程度、(B)「広域ネットワーク」400万円。</p>		
「都市再生の担い手」として事務局が注目した発言等		
<p>地方からの応募が増えてきているが、地方の県庁所在地からが中心であり、郡部からの応募はまだ少ない。また、中国・四国・東北地方からの応募が少ない傾向にある。</p> <p>地方からの応募を増やすために現地説明会を行っている。財団事務局が行政や地域のNPOセンターの協力を得ながら、応募が少ない所を中心に回った。</p> <p>ネットワークづくりを促進するため、今回は採択団体について、各1名分の宿泊費と旅費を財団が負担し、都内で行う贈呈式に足を運んでもらった。56の団体中53の団体が参加し、贈呈式後の懇親会は参加者がネットワークづくりを進めるよい機会となった。</p> <p>2001年にNPO支援財団研究会が立ち上がり、15団体程度で構成されている。2005年度は合同でシンポジウム(北海道、秋田、長野)を開催し、2006年度も実施予定。</p>		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

選考における公明・公正性を確保

- ・ 選考は外部の識者からなる選考委員会で行う。最終的決定は理事会で行い、採択に対する責任も負う。
- ・ トヨタ自動車とは一線を画して運営しており、実務担当者はプロパー職員が占める。例えば、トヨタのディーラー等を通じての応募があっても、選考では一切考慮しない。

工夫・変更・改善点等

- ・ 2年前、次のような趣旨から「市民社会プログラム」から「地域社会プログラム」に変更。
 - (1) 人々にとって基本的な生活の場としての「地域社会」の空洞化、崩壊を立て直すことが緊急かつ重大な課題であること。
 - (2) 日本は、まだ成熟した市民社会の段階(例: 1999年米国シアトルでWTOの会議に際して、「反グローバルイズム」を主張するNGOが結集し、広範なネットワークの力を示した。)に至っておらず、NGOのネットワークはまだ弱いと認識。まずは、市民社会の構成単位である「地域社会」に目を向け、そこからネットワークが自然発生的に構築されるようエンカレッジすることが重要と考えた。この問題意識は、「地域社会プログラム」の助成メニューに「広域ネットワーク」を加えたことにも反映。
 - (3) 都市圏に偏りがちな応募状況を変える。変更後は、地方からの応募が増えたが、県庁所在地からが中心であり 郡部からの応募はまだ少ない。地域別では、中国・四国・東北地方からの応募が少ない傾向。
- ・ 応募の掘り起こしのため、地方での現地説明会を開始。行政や地域のNPOセンターにも協力を求めつつ、応募が少ない所を中心に回った。今回は長崎、徳島、和歌山に赴いた。
- ・ ネットワークづくりを促進するため、今回は採択団体について、各1名分の宿泊費と旅費を財団が負担し、都内で行う贈呈式に足を運んでもらった。56の団体中53の団体が参加し、贈呈式後の懇親会は参加者がネットワークづくりを進めるよい機会となった。
- ・ 募集のアナウンスは、日本NPOセンターのリストを参考に、行政やNPOセンターを介して行っている。
- ・ 地域社会の崩壊がより深刻と思われる地域や離島等に対する特別枠や、若手支援のために、高校生を対象とした支援プログラムも検討中。

フォローアップ(注目している事例)

- ・ 以下、2つのプロジェクトについて、5年程度の「定点観測」を予定している。
- ・ 熊本県の子飼商店街の事例は、年末の買い物風景が風物詩としてテレビで放映されるほど賑わっていた象徴的な場所を復活させようというプロジェクト。熊本大学のサテライトオフィスなどとも連携しながら進めている。
- ・ 岩手県葛巻町の「森と風のがっこう」の事例は、デンマークの「風のがっこう」を参考にしながら、廃校を利用して、自然エネルギー等について学ぶ場を整備するもの。
- ・ 現地に出向いての成果報告会を行うことも考えている。

財団同士の横のつながり

- ・ 2001年にNPO支援財団研究会が立ち上がり、15団体程度で構成されている。助成団体は1,000程度あるが、対象はほとんどが研究であり、民間の活動としているところは少数派。2005年度は合同でシンポジウム(北海道、秋田、長野)を開催し、2006年度も実施予定。